

永田町新潮流 平沢勝榮

俺がやらねば



日韓の間にはいまなお、いわゆる「元徴用工」や「慰安婦」など、多くの問題が横たわる。

これらの問題について韓国は「自分たちは被害者だ」として、1965年の国際協定(日韓請求権・経済協力協定)は無視し、2015年の日韓合意を反故(ほご)にしてきた。

韓国は、徴用工問題で、日本側の協議要請を放置してきました。そこで、日本は同協定

光復節の式典で万歳をする文大統領(中央、聯合共同)



そうした中で先日、日本は安全保障上の観点から対韓輸出管理の運用見直しを行った。独立国として、当然のことだ。

これに対し、韓国は、文在寅(ムン・ジェイン)大統領が「加害者である日本が居直っている」と発言するなど、反発を強めている。先の参院選の最中、韓国のマスコミは私に対して「今の日本の強硬な対韓政策は選挙目当てではないか」と聞いてきた。

「選挙とはまったく関係がない」と答えたが、彼らは半信半疑のようだった。今までは違ふ、日本の対応に戸惑っているのだろうか。

先月末には、韓国の国会議員団が急遽(きゅうきょ)、来日した。私は議員団幹部の何人かと懇談する機会があったので、「徴用工などの問題で日本が譲歩することは絶対になくと思う」と述べておいた。

これに対し、先方は「徴用工問題は、正確に文大統領に伝わっていない」と、韓国にも過ちがあった「韓国にも過ちがあった」などと、ひたすら弁明に努めていた。韓国側の過ちを認めただけだが、このことは公の場で言うべきことだろう。

ともかく、こういう時こそ両国とも冷静になり、民間レベルでの交流を続けていくことも肝要だ。

しかし、今、両国の交流の多くは韓国側の要請で中止、又は延期に追い込まれている。各種世論調査による

と、韓国嫌いの日本人は多い。だが、ゴルフで活躍する韓国選手には誰も惜しめない拍手を送る。これが大人の対応だ。対して、「反日」を叫び、日本製品の不買運動を続ける一部の韓国人の行いは、たまたた醜い限りである。

今までは日本は、「虐げられた過去」を繰り返して来た過去を繰り返して来たが、日本国民は「今度こそ韓国に毅然(ぎぜん)と対峙(たいし)したい」と思っている。

日韓関係は今、正念場を迎えたい。

(自民党衆院議員)

韓国に毅然と対峙、不毛な対立に終止符を